平成 29 年度事業計画

I 活動方針

平成 28 年 8 月 29 日に当法人は認定 NPO として、県より認可を受けました。これを期にこれまで実施してきました環境保全の諸活動ならびに地球温暖化防止活動に一層力を入れ「心地よく豊かに生き延びるために」をキャッチフレーズに平成 29 年度事業の展開を図ってまいります。

平成 29 年 4 月 1 日から 1 年間の環境学習交流センター管理運營業務および岩手県地球温暖化防止活動推進センター業務委託ならびに平成 29 年 4 月 1 日から 3 年間の岩手県地球温暖化防止活動推進センターの指定を受け、岩手県環境基本計画に基づく活動の柱として、地域作り、啓発と教育を安全第一に、県民への環境サービスの充実を念頭に取り組みます。

自主事業では、震災復興の環境支援、地域リーダーの育成、環境教育活動支援などを実施してまいります。環境省補助事業、地球環境基金補助事業などをこれらに適宜組み合わせ、岩手県の環境をより良いものとし、次世代につなげる活動として展開してまいります。人口減少が急激に進む本県各地域においては、特に再生可能エネルギーへの変換（脱石油）と、高断熱住宅化（省エネ）への取組みは必須の事項であり、他の環境関連団体等との連携を強め、活動の展開を図ってまいります。

平成 28 年度総括で述べた「つながりと拡がりによるコミュニティづくり」を一層推進してまいります。

II 自主事業

1. 情報提供及び会員拡大等

(1) ホームページによる情報提供と運営

環境パートナーシップいわての認知度を高めるとともに、地域での活動を促進することを目的に、ホームページの更新を随時行う。また参加型のホームページを運営し、会員の拡大を図る。

(2) 会員拡大

ニューズレターウェブ版の発行

リーフレット作成、活動案内のチラシ配布等による PR

2. 環境パートナーシップいわてが実施する自主事業

(1) 着物のリメイク支援プロジェクト

大船渡市、陸前高田市、大槌町、山田町の仮設住宅にて着物リメイクを指導、復興バザー等にて製作した洋服を用いたファッションショーを平成 29 年 10 月 9 日にアイーナで開催されるアイーナ復興バザーにて予定。

(2) 緑のカーテンプロジェクトいわて

釜石市、大槌町仮設団地などへ支援

(3) アイーナ夜学

毎月第3金曜日に開催、持続可能な地域社会実現のための提言を模索

(4) 夢灯りキャンドルナイト

夏編、冬編の年2回をベースに予定

夏編：6月17日 会場：環境学習交流センター

(5) 海岸林再生をベースにした新たな連携

笑いで乗り越える震災復興

7月23日（日）釜石市鶴住居宝来館

Ⅲ 受託事業

1. 環境学習交流センター管理運営及び地球温暖化防止活動推進センター業務委託（岩手県）

環境学習交流センター管理運営業務は、新岩手県環境学習推進方針（平成18年4月策定）に定められた事項を実現し、環境学習交流センターの設置目的である「県民一人ひとりの環境に配慮した行動を求めるとともに、県民、事業者、行政のパートナーシップの構築を進め、みんなの参加、連携と協力による環境に配慮した行動を促進すること」を効果的に達成することを目標としています。

平成29年度も以下の事業を活用し、目的達成に向け鋭意努力を続けます。

(1) 環境学習交流センター

1) 情報発信・情報収集業務

① 環境保全団体等に係る環境関連情報収集

環境NPO、事業者、行政機関及び教育機関等が開催する環境保全に係るイベント情報、活動情報及び協同取り組みの情報収集

② 環境情報誌の発行による県民への情報提供

情報誌の年3回以上の発行、環境NPO等、事業者、行政機関等に配布
ホームページを通じたイベント情報等の提供

③ 環境学習交流センターホームページの管理運営

④ 環境企画展の開催

環境生活部をはじめ県の関係部局、環境学習を応援する企業等と連携した企画展の開催

2) 環境学習支援業務

① 環境学習講座の開催

② 環境に関する図書、視聴覚資料、パネル、実験キット等の管理、整備、貸出し及び環境学習支援、図書コーナーに必要な書籍等の購入

③ 出張環境学習会の開催

県内の各地域に出向き、地域の県民に対して、それぞれの地域の抱える環境問題に対応した学習会の開催

④ いわてこどもエコクラブ等のネットワークの構築

⑤訪問学習の受入れ

⑥環境学習に関する問合せ対応

3)環境保全活動支援業務

①環境アドバイザーの派遣

県内の各地域で水生生物調査や自然観察会などの環境保全活動を実践するイベントの主催者に対して、県が委嘱した環境アドバイザーを紹介・派遣

②流域活動支援業務

「岩手県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例」に基づく流域基本計画により、県民、事業者等の自発的な協働取組を推進するため、流域におけるネットワークづくり、流域活動のコーディネート、先進的な流域活動の情報提供等を行います。

③環境保全活動に関する問合せ対応

④環境アドバイザーの研修会

環境アドバイザーの研修会の開催

4)環境学習広報車の管理運営

5)環境学習交流センター運営協議会の開催

環境学習交流センターで行う事業について、県民からの評価を次年度以降の事業内容に反映させるため、県内各地域の代表者からなる運営協議会を設置し定期的に協議会を開催します。

(2)岩手県地球温暖化防止活動推進センター

1)地球温暖化防止活動支援事業

「CO₂ダイエットいわて倶楽部」のサポーターを募集しサポーターが個人、家族、団体、企業等で温暖化防止活動を行う 8 つの CO₂ ダイエットに取り組めるよう情報提供し、本県の二酸化炭素排出量削減目標に貢献する。地球温暖化防止活動推進員等との連携により、計画的に会員募集 (2,000 人確保) を行う。サポーターにはサポーター証を発行し月 1 回以上のメールマガジンを発行します。

①会員募集

②メールマガジンの発行

③地球温暖化防止対策にかかる各種情報提供

④身近に出来る具体的な行動例の紹介

⑤新たなサポーターの確保に役立つ情報の提供等

⑥省エネ行動の見える化、県内で実施する取組を紹介するホームページの作成

2)家庭の省エネ・節電応援事業

各家庭で、省エネ活動に取り組む契機を与えるとともに、省エネ住宅リフォームや再エネ設備導入等により CO₂削減効果の高い省エネ行動へのステップアップを促進するため、温暖化対策をテーマとした総合イベントやキャンペーン等を開催します。

① 温暖化対策をテーマとした総合イベントの開催

地球温暖化に関する知識や情報を幅広く発信し、温暖化対策の取組に対する関心や認識を一層促進するための温暖化対策をテーマとしたフェアの企画・開催

ア) いわて温暖化防止フェアの開催

10月21～22日 イオンモール盛岡（盛岡市前湯）

イ) 地域におけるミニ温暖化防止フェアの開催

② 県民参加型省エネ・節電キャンペーンの実施

ア) 県民参加型省エネ・節電キャンペーンの実施（夏季1回、冬季1回）

イ) キャンペーン用紙の作成及び配布（夏冬各10,000枚以上）

③ 地球温暖化を防ごう隊

ア) 地球温暖化を防ごう隊員ノートの作成及び配布

イ) 活動事例等の発表会の開催

④ 家庭向け省エネ診断

家庭向け省エネ診断の実施及びうちエコ診断士のサポート

診断士の派遣や診断会の開催等により、エネルギー使用の状況分析と各家庭の実情に応じたオーダーメイドの省エネ対策を提案する家庭向け省エネ診断を実施するとともに、診断士に対し、診断実施に必要なサポートを行います。

⑤ 普及啓発のためのチラシ等の作成・配付

3) 地球温暖化防止活動推進員活動支援事業

推進員が地域において省エネの実践及び新エネの導入について理解を深め、地球温暖化の現状および地球温暖化対策に関する知識の普及、地球温暖化対策の推進を図るため行う活動を支援

① 推進員の活動支援

② メーリングリスト等での情報提供

③ 研修会・意見交換会の開催

4) 地球温暖化対策地域協議会活動支援事業

① 活動発表・意見交換会の開催

② 地域協議会に対する情報提供

5) 地球温暖化防止活動推進センター運営協議会の開催

2. 平成29年度いわて森のゼミナール推進事業業務（岩手県）

(1) 森林学習会

森林学習会の実践を通じた指導

児童・生徒をはじめ広く県民を対象に森林・林業に対する理解を深める機会を提供するため「森林学習会」等を開催します。

児童・生徒を対象に森林・林業に関する講座や森林内で行う観察会等の開催

① 開催数：23校以上

② 実施形態：室内講義又は現地指導（活動内容は対象校と調整の上確定）

③ 開催場所：県教育事務所毎に概ね2カ所以上

（教育事務所：盛岡・中部・県南・沿岸南部・宮古・県北）

(2) 森の実践ゼミナール

地域の森林環境学習の自発的な取り組みに対し指導・助言するとともに、地域住民自らが実践するための「森林環境学習地域プラン」を策定します。

①実施箇所：3地域以上

② 森の実践ゼミナールの実施

- ・ファシリテーション等研修の実施（集合研修回数：2回以上）
- ・森林環境学習への取組み検討会（勉強会）の実施（1カ所3回以上）
- ・自主的な活動計画を策定できるよう、検討会等に参加しながら「森林環境学習地域プラン」の策定を支援します。

IV 補助事業

1. 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域における地球温暖化防止活動促進事業） （一般社団法人地球温暖化防止全国ネット）

(1) 地球温暖化対策等（COOL CHOICE 含む）についての広報・啓発活動

- ・啓発ツール（手法）の開発等支援
- ・高齢者福祉施設と学童保育の連携支援業務
- ・EVカーによる脱炭素ものづくり・環境教育
- ・再生可能エネルギー導入等による選択行動の周知およびPR

(2) 地域地球温暖化防止活動推進員や民間団体の活動支援

- ・ブロック共同推進員研修会
- ・情報提供業務
- ・「温暖化防止フェア」における活動発表および交流
- ・「岩手型脱炭素地域づくり」における活動支援および交流
 - ・市民共同発電所（野田村、北上市、一関市等）の活動支援および地域での自然エネルギー学校等のエネルギー自治活動の支援
- ・ライトダウンキャンペーンの周知およびPR
- ・推進員派遣 CO₂削減効果評価

(3) 日常生活に関する温室効果ガス排出抑制措置等についての相談対応、助言

(4) 地域の温室効果ガス排出に関する実態調査、情報収集・分析、成果の発信

- ・家庭エコ診断の結果を活用した排出実態の把握・分析
- ・キッズ ISO プログラムによる調査
- ・小学5年生の温暖化防止行動に関する調査
- ・温水・温熱利用事業者における再エネ施設導入に向けた相談会
- ・BDF 製造所における CO₂削減量の調査
- ・太陽光発電を導入した世帯向けに発電量等の運用状況のヒアリング

(5) 指定自治体への施策協力

2. 廃食油の資源化活動を通じて、地域の生業の源泉となる里海の保全と低炭素流域コミュニティづくり（地球環境基金助成）

1) 気仙地区での BDF 復興に向けた活動

① 気仙地区（大船渡市）での家庭からの廃食油の回収

- ②大船渡市内での BDF 利用事業者の確保、回収～精製
(現地もしくは近隣施設利用) ～使用のサイクルを軌道に乗せる
 - ③関係者の協力のもと大船渡市内もしくは住田町、陸前高田市など近隣での BDF 製造拠点の実現
 - ④ていたんそエコクッキング講座 (10 回開催)
 - ⑤「21 世紀版ローソクの科学」講座 3 回開催
 - ⑥BDF 施設見学ツアー1 回開催
- 2) 廃食油が地域資源であることを周知する活動
- ① BDF 関係フォーラム、研修会の開催
 - ② BDF 発電の実用化実験の実施

V 管理運営

環境パートナーシップいわての拡大と充実を図り、活動を活発化させ、会員の拡大を促進するとともに、全県規模の環境団体として信頼性を高め、提案型の事業を増やし団体の自立に向けた活動を展開します。

1. 第 14 回通常総会

平成 29 年 6 月 17 日 会場：アイーナスタジオ

I 議事 審議事項

- 第 1 号議案 平成 28 年度活動報告
- 第 2 号議案 平成 28 年度収支決算ならびに監査報告
- 第 3 号議案 平成 29 年度事業計画
- 第 4 号議案 平成 29 年度収支予算
- 第 5 号議案 定款の変更

II アース王子まつり (総会当日並行開催) アイーナ県民プラザ

- 1) おもちゃの病院がやってくる、ヤアヤアヤア
- 2) 次世代電気自動車 PIUS を未就学児童が組み立てる！
- 3) 環境ポスター展
- 4) サステイナビリティセミナー2017

「脱炭素＝豊かな地域づくりと環境パートナーシップの今後」

講師：一般社団法人コクリエーションデザイン代表理事 平田 裕之氏

「アース王子まつり」では当法人の活動の内容、会員ならびに県内各地の環境関連団体などが行う活動を県民にお知らせします。6 月は世界共通の環境月間ですが、マスコミでもこの意義を報道することは現在ほとんどありません。私たちの生存の糧である環境を深く考え、よりよいものとするきっかけにして欲しいと考えています。

『6 月 5 日は環境の日です。1972 年 6 月 5 日にストックホルムで開催された「国連

人間環境会議」を記念し定められました。国連は、日本の提案を受け6月5日を「世界環境デー」と決めました。

日本は「環境基本法」(平成5年)の中で「環境の日」を定めています。事業者及び国民の間に広く環境の保全についての関心と理解を深め、積極的に環境の保全活動を行う意欲を高めるためです。国、地方公共団体などで趣旨にふさわしい行事の実施を推奨しています。

環境庁の主唱により平成3年から6月は「環境月間」となり、全国で様々な行事が行われます。世界各国でもこの月は環境保全の重要性を認識するため様々な行事が行われています』

2. 理事会

事業活動、運営方針協議のため年3回程度の開催を予定。

3. 監査

事業活動、運営状況を監査するため開催を予定。

4. 諸会議

(1) 三役会

総会、理事会、事業活動、運営のために年10回程度の開催を予定。

(2) マネジメント・ガバナンス委員会

総会、理事会、三役会、事業活動、運営のために適宜開催。